

戦前博物館職員の職能分析とその限界性

福 井 庸 子

はじめに

博物館学芸員とは一般に博物館において学芸業務に従事する専門職員であり、博物館の目的と機能を担う役割を負っているとされ、学芸員のあり方を論じると同時に博物館のあり方を論じることと考えられる。したがって戦後の博物館論においては、その中心的な課題として学芸員の制度、職務内容、養成問題などが取り上げられてきた。また近年、生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会行政のあり方について」のなかで「博物館の望ましい基準の大綱化・弾力化と公立博物館の学芸員定数規定の廃止」が記されるなど、学芸員をめぐる状況は厳しさを増している。このように規制の大幅緩和と生涯学習体系化が進められる中で博物館学芸員の役割が問われている。

一方、第二次世界大戦間までの博物館職員に関する研究は、犬塚康博が1921年の東京博物館官制から1951年博物館法成立、さらに法律制定後の学芸員の性格に関する議論を含めて制度上の学芸員の概念をめぐる諸過程を明らかにしている⁽¹⁾。この中で犬塚は、当初博物館と学芸員の機能の定義は「跋行的な始まり」であったが1940年以降、科学研究と科学教育による科学振興のため学芸員の研究機能と教育機能が兼備されるようになったとする。またその一方、構想段階で終焉した大東亜博物館では学芸員の研究と教育の機能を組織上分業として適用していたことを明らかにした。さらに戦後になるが1951年の博物館法では博物館は教育機能と研究機能を内在化したが学芸員は研究機能を優位としたものになったと指摘した。これらの学芸員の性格について木場一夫が教育機能と研究機能の矛盾の派生を戦前、既に認識していたことを明らかにし、制度上の不均衡を問題としている⁽²⁾。このように戦前博物館職員に関する研究は制度を中心として行われているとはいえ、比較的等閑視されてきたきらいがある⁽³⁾。

そこで本稿では従来の研究で明らかになってこなかった戦前、つまり博物館が社会教育の施設として認識されるようになった大正期から社会教育政策に位置づけられた第二次世界大戦までの博物館職員の実態と専門性、養成等の職能分析を行い、その限界性について考察する。本稿の目的は戦前の博物館職員の限界性を明らかにし、その要因について検討を試みることである。なお戦前において、博物館事業促進会（のちの日本博物館協会）を中心として博物館職員の設置、待遇等を含めた博物館法制定を求める運動が起こったが、結局法の制定は成しえなかった。そのため博物館職員制度は東京教育博物館、帝室博物館、植民地官立博物館、私立では赤十字博物館などそれぞれの館で定められる。

ここでは特に上記の制度が確立していた博物館以外の博物館に注目をしていく。

本稿の構成としては博物館職員の名称、博物館の設置状況と職員の待遇といった戦前博物館職員の実態を明らかにしたのち、職員の専門性、養成機関の問題を取り上げ、戦前博物館職員の職能分析からみた限界性に関する考察を行う。

1. 戦前博物館職員の名称

1921年（大正10）に東京博物館官制によって学芸官という名称が用いられ、1924年（大正13）には帝室博物館官制が改正され鑑査官として専門職規程がなされる。しかしながらこのように官制によって博物館職員の専門職規程が定められていた東京教育博物館、帝室博物館以外の多数の施設ではその名称については定着していなかったようである。これらの施設で博物館職員がどのような名称で呼ばれていたのかを明らかにすることによって、当時の博物館職員の職務内容の一面を明らかにすることができると考える。1916年（大正5）各省督府都督経営の博物館の名称と職員数を示すと以下の通りである。

表1 各省督府都督経営の博物館の名称と職員数

徴古館 農業館	内務省	館長 1人	農商務省商品陳列館	農商務省	館長 1人
		主事（庶務の管理）1人			監守 11人
		書記 2人			雇人 7人
		監守人11人			技芸委員 17人
		園芸手 1人			商議員 4人
遊就館	陸軍省	館長 1人	特許省特許品陳列所	農商務省	嘱託 4人
		書記（庶務に従事）2人			館長 1人
		監守人10人			監守 4人
		門衛 20人			主任（奏任兼務）1人
		審査委員 2人			小間使い 2人
海軍参考館	海軍省	監督（海軍大学副官を兼ねる）1人	鉱物陳列所	農商務省	主任 1人
		主計長 1人			主事 3人
		事務員 2人			監守 4人
		掃除人夫 1人			
東京教育博物館	文部省	館長 1人	通信博物館	通信省	館長（通信省参事官兼務）1人
		事務員 2人			技師 2人
		雇人 8人			書記 2人
		雇人 8人			
広島高等師範学校教育博物館	文部省	主事 1人	（出典）文部省「大正5年12月常置教育的観覧施設状況」1916年，p.9より作成。		
		商議員（館に関する重要事項の協議）若干名			
		幹事（事務を担当）若干名			
		常務幹事（庶務に従事）			

これによると官立であっても一定の名称が用いられていなかった状況がわかる。さらに1925年（大正14）の調査からも同様の状況がある。設立者別の博物館総数と博物館職員名称を表2に一覧した。ここでも職員の名称は多様であり，そこから職務内容が必ずしも一致しておらず博物館職員とはいかなる職を指すのが明確になっていない状況がうかがえる。

表2 設立者別の博物館総数

道府県	官立	公立			私立	計
		府県	市立	町村		
北海道	1					1
東京	5		4		3	12
長崎				3	1	1
兵庫		2	1		1	5
茨城		1				1
奈良	1	4			1	6
愛知			2		1	3
静岡		1				1
滋賀		3			2	5
岐阜					1	1
長野		1				1
山形				1	2	3
福井				6		6
富山				1		1
京都		1	2			3
島根				3		3
岡山					2	2
広島					1	1
山口		1		1		2
香川		1	1	4		6
高知			1			1
福岡			1		4	5
大分					2	2
熊本					1	1
鹿児島		1	1		1	3
合計	7	16	13	17	23	70

博物館職員の名称一覧

道府県	長	幹事 主事	技師	書記	技手 助手	管理者	監守	畜養 園丁	雇	門衛
北海道		1		1	1		2			
東京	1			2		4	2		1	2
長崎							1	4		
兵庫										
茨城	1	1		2						
奈良	1	2		2	1		1			
愛知	3			2	3		9	5	3	
静岡						1				
滋賀	1	1				6				
岐阜				3						
長野						1				
山形	2					1				
福井										
富山						1			1	
京都	2		1	3	1		2	8		
島根		1								
岡山	1									
広島					2					
山口	1	1		1						
香川	2		1	2	1		3			
高知										
福岡	3			2	3		5		4	1
大分				1						
熊本	1	6		2						
鹿児島	1	1		3			5			
合計	20	14	2	26	10	16	30	17	12	3

（出典）「観覧施設」〈社会教育〉第2巻第12号，1925年12月，pp. 77～78・83より作成。

2. 博物館の設置状況と職員の待遇

戦前において、博物館職員が専門職としての力量を発揮し得る環境にあったのだろうか。この点を考察するにあたり、博物館職員が依拠する博物館自体の設置状況を取り上げ、さらにこれが職員にいかなる影響を与えていたのか、待遇、任用状況の面から考察する。

（1）大正期における博物館の経営母体と職員の任用状況、業務

1916年（大正5）に行われた「文部省常置教育的観覧施設状況」による全国の設立者別の博物館、動物園、植物園、水族館の総数を表3に示した。

道府県郡市町村及び団体または個人の経営による博物館の約3分の2が学校の校舎や神社寺院、官衙、図書館、私人住宅の一部といった他の建物の一部を使用しているものであり、これらの博物館の大部分が学校長や教職員、神社寺院の職員を以ってこれに充てている。また1925年（大正14）の調査でも神奈川をはじめとした21県にはひとつの施設もない状況にあった⁽⁴⁾。

経費の面からみると、年間0円から30円程度が大部分であり、その多くが寄付に頼る状態であった。従って職員の十分な俸給は期待できず、他の職を兼務していることが明らかである⁽⁵⁾。

独立の建物を有する36館の博物館のうち13館の神社寺院の宝物館の場合、主事の職務を「館長の命を承け実物の出陳、保存、陳列、目録、調整等の事務に従事し且つ宝物保管の責に任す」⁽⁶⁾と定め専門の内容が明らかになっている日光宝物館を除いて、多くが住職、執事、宮司によって管理され、係員が数名設置されていたが、俸給等の取り決めが行われておらず、職務内容も不明瞭であった。

このようななかで、名和昆虫研究所昆虫陳列館は博物館職員の名称、職務内容、待遇が明確となった数少ない例である。所員は所長1人、所員8人で「害益虫を調査研究し其の実用的事項の実地応用を図り且昆虫学を専攻し斯学の普及発達を図るため」⁽⁷⁾、昆虫に関する研究調査、講習講話指導、研究生の養成、質網応答、雑誌図書の刊行、受託調査試験または証明、理事会において必要と認められた事項といった事業に従事していた。所長の俸給は年額1000円、8人の所員については月俸65円1

表3 1919（昭和5）設立者別

	博物館	動物園	植物園	水族館	計
各省総督府都督の経営	17	2	2	1	21
道府県郡市町村の経営	9	2	1	2	13
団体または個人の経営	88 (61)	3	1	5	97 (61)
合計	114 (61)	7	3	7	131 (61)

注(1)植民地の博物館を含めた総数

注(2)カッコ内は独立した建物を持たない博物館の総数

（出典）文部省「大正5年12月常置教育的観覧施設状況」

1916年、p.9より作成。

人、45円1人、20円1人、17円1人、12円2人、10円1人、8円1人であった⁽⁸⁾。ここでは所長の年俸は1000円となっているが名和は著書のなかで「其实差引きすれば所長の年俸僅か400円であります」⁽⁹⁾と記している。また俸給の点から言えば松本市の運営する松本記念館の事務員の月俸は13円であった⁽¹⁰⁾。なお1918年（大正7）公務員（高等文官試験に合格した高等官）の初任給は70円、1926年（大正15）75円、1918年（大正7）小学校教員の初任給は12円から20円、1922年（大正9）40円から55円であった⁽¹¹⁾。

このように職員の待遇について明確になっているものは非常に少なく、多くが不明であり、奉仕によって職員としている館もある一方で給与体制が整った館もあり多様な状況にあったことがわかる。一方職員制度の成立した官立博物館である東京教育博物館の待遇をみると次のようになる。

東京高等師範学校兼文部省督学官、正五位勲四等、棚橋源太郎、任東京博物館兼東京高等師範学校教授 叙高等官三等⁽¹²⁾。文部属兼東京女子高等師範学校教諭、正七位、中田俊造、従七位、森金次郎、任東京博物館学芸官叙高等官六等⁽¹³⁾。東京博物館書記、清水峯太郎、同書記、山下成徳 任学芸官補給5級俸⁽¹⁴⁾。東京教育博物館事務取扱嘱託、給月手当金70円、谷口国介⁽¹⁵⁾。

これらをみると東京教育博物館の職員は地位、待遇ともにかかなり高いものであったことが分かる。しかし、概して「職員が専任であるものは全国的に非常に少い。大抵は他の官職より兼ねたるものが多い。謂はば職員は他の仕事の傍ら経営しているものが多く又その俸給手当に至つてはあまりに貧弱な様」⁽¹⁶⁾であった。

（2）昭和初期における博物館の経営母体と職員の任用状況、業務

1940年（昭和15）社会教育局による教育的観覧施設一覧によると大正5年・大正14年の調査と比較して博物館の数は増加し、一府県に一館も無いところは秋田県一館となる。しかし水族館、植物園を除くと青森をはじめ7県が博物館を一館も有していない。表5にあるように官立16のうち独立の博物館はわずかに8館で、残りの8館は官立の大学専門学校等に付設されたものである。府県立14館は12府県に存在するが他の35県にはまったく無い状態で、またこの14館の中には金沢文庫や、図書館と併設のもの、また商工陳列館のようなものが含まれているため独立の博物館は5ないし6館と考えられる。市立の博物館は帝室より下賜のものや、篤志家による設立のものがあつた、町村立の19館中には国民学校付設のものが多く、いずれも小規模で「学校の標本室程度」⁽¹⁷⁾のものと考察される。さらに社寺によるもののなかには独立の陳列館を有するものもあるが大多数は社殿社務所の一部に倉庫的陳列を有するにすぎないものが多い。

次に経費の点からみると表6のようになる。これによると総数約250のうち不明なものが60館ある。博物館が学校や図書館、社寺の一部に付設されているものについてはその経費が混同されており、明確に分けることが難しいため、この統計は必ずしも額面通り受け取れない一面を持つが、しかしこれ

表4 府県別分布

館数	府県数
0 館	1
1 館以上 4 館以下	51
5 館以上 9 館以下	19
10 館以上	11

（出典）文部省社会教育局
『教育的観覧施設一覧』
1940 年，pp. 1～25 より作
成。

表5 設立者別

設立者	館数
官立	16 (8)
道府県立	14
市立	35
町村立	19
社寺立	45
私立	69

（出典）森金次郎
「本邦博物館施設
の統計的考察」〈博
物館研究〉第 14 卷
第 12 号，1941 年
12 月，p. 5 より作
成。

表6 経費別

年経費	館数
百円未満	18
百円以上五百円未満	38 32
五百円以上千円未満	10
千円以上五千円未満	58 47
五千円以上一万円未満	21 13
一万円以上五万円未満	24 12
五万円以上	15 12
不明	60

（出典）森金次郎「本邦博物館施
設の統計的考察」〈博物館研究〉
第 14 卷 第 12 号，1941 年 12 月，
p. 5 より作成。

によると 100 円以上 500 円未満のものが 38 館あり，少額のものの中には年間 10 円，15 円のものもある。一方水族館，動物園は運営費が博物館と比較して高額になるため 5000 円以上の場合が多く，また東京科学博物館や大阪貿易館，電気科学館といった 10 万円以上の館も存在している。だが一館あたりの平均経費は森金次郎が指摘するように「極めて僅少のものであることは想像に難くない」⁽¹⁸⁾といえる。以上のように 1916 年の調査と比較すると数そのものは増えたが，その大部分の内実は独立した博物館として機能するには施設，経費ともにあまりに貧弱であった様子が伺える。

博物館職員の任用状況はどうであっただろうか。その一例は次のようであった。

樺太博物館，館長高島久次郎氏は今回辞任内務部長武藤公平氏が就任⁽¹⁹⁾。横浜市商工奨励館，横浜商工会議所理事園田寛氏が館長に兼任⁽²⁰⁾。通信博物館，西邨知一氏が日本放送協会加入部長として転任されたので代つて通信郵務局業務課長中村松次郎氏が新任⁽²¹⁾。通信博物館，郵務課長田崎誠氏が後任⁽²²⁾。通信博物館長，田崎誠氏は 5 月 5 日広島通信局長に栄転 遠藤毅氏が後任についた⁽²³⁾。満州資料陳列所，主事佐藤武夫氏満鉄本社勤務に栄転 その後任には佐々木正秀氏⁽²⁴⁾。遊就館，遊就館館長被仰付 陸軍少将 平賀貞蔵⁽²⁵⁾。恩賜京都博物館長，同館長和田不二男氏の急逝により京都市助役川口知雄氏が館長に任ぜられた⁽²⁶⁾。上田徴古館，館長 成沢伍一郎市長 他職員 1 人⁽²⁷⁾。北見郷土館，館長 北見教育会長 中野嘉平 理事 北見教育会副会長 平尾覚次郎 主事 米村喜男 書記 佐久間 登⁽²⁸⁾。沖縄県教育会附設郷土博物館，館長一名 教育会長之を嘱託す 主事一名 教育会長之を任命す⁽²⁹⁾。山口県立教育博物館，同県立図書館の厨川肇氏が新任⁽³⁰⁾。佐賀徴古館長西村謙吉氏病気退職その後佐賀図書館長千住武次郎氏就任⁽³¹⁾。加治木町立郷土館職員も郷土館の主事が司書を兼任 館長は現町長の日高彦一氏⁽³²⁾。茨城県県立教育参考館，「館員と云ふやうな者は置きません（中略）図書館員が直接参考館の事務を担当してこれを経営するやうなやり方がありますから，

しぜん甚だ不完全になるのであります」⁽³³⁾。秋田県立郷土博物室、「事実上管理は秋田図書館職員の奉仕に委ねられている。」⁽³⁴⁾。

これによると官立の博物館の館長は博物館とまったく関係のない吏員が任用されており、通信博物館のように1年未満もしくは2年以下という短期間に移動している例もある。地方の博物館では市町村長が館長として任命される場合も少なくなく、府縣市町村の博物館では図書館との兼業も多く見られる。秋田県立郷土博物館の館長は「本室運営は秋田市社会教育会との連携下に行はるゝが、事実上管理は秋田図書館職員の奉仕に委ねられている。但し、博物館業務に関する教養訓練は殆ど皆無の儘なることを以て、例へ陳列法或いは陳列品説明ラベル記入の不完全等、改善改革を要するもの決して少なくない」⁽³⁵⁾と述べ、専門技術の不足から生じる問題を指摘している。

博物館職員を図書館司書によって補う場合と同様に教員から博物館職員への異動も少なくなかった。新潟県郷土博物館館長 斉藤秀平は「師範学校に前後二十年、中学校、女学校に計七年即前後合計二十七年の教員生活を平凡に過ごした自分は突然（中略）当郷土博物館館長に転向を命ぜられた」⁽³⁶⁾とある。ほかに片岡新助が「ただ浅学非才な私が趣味を研究の一端から収集した品々を陳列公開し、教育資料の一端とし、且つは市民、外来者の参考資料に供したいという念願」⁽³⁷⁾から出発しその後の運動によって設立された釧路市立郷土博物館の職員体制は図書館主事が博物館主事を兼ね、設立の当事者である片岡新助は市立郷土博物館嘱託兼市立郷土博物館委員としての発令行為のみで無給の非常勤あつかいであった⁽³⁸⁾。また概して博物館職員数は少なく、この点に関して神戸の池長美術館館長は「陳列品の選定や配置から目録作成、英文解説や絵葉書の印刷まで皆一人でやらなければ思わしく出来ないので困りました」⁽³⁹⁾と述べている。

上記で見てきたように、戦前の博物館は数そのものが非常に少ないうえに、設置されていたとしても他の施設を利用したものであったり、館の経費の大部分を寄付に頼るという状況にあった。したがって専任の博物館職員が設置されることは少なく、多くが兼業や無給による勤務であり、専門職としての制度が確立していなかったといえる。さらに他の職務との兼務、教員からの異動、一名の嘱任といった問題点が明らかとなり、専門職としての力量を発揮しうる環境になかったことが明らかとなった。

3. 戦前博物館職員の専門性と養成

1919年（大正8）に文部省主催で全国教育的観覧施設従業者講習会⁽⁴⁰⁾が開催され、1920年（大正9）には文部省主催第二回社会教育講習会において棚橋源太郎によって「教育的博物館展覧事業学校設備利用」という題目で講習が行われた⁽⁴¹⁾、1921年（大正10）博物館並博物館類似の仕事に携わる人を対象とした講習会が開催された⁽⁴²⁾というが、博物館職員の専門性、養成機関の設置への本格的な運動が行われるようになるのは1929年（昭和3）博物館事業促進会（のちの日本博物館協会）設立後である。ここでは博物館事業促進会主催の博物館大会や博物館並類似施設主任者協議会における議

論の記録が残されている雑誌「博物館研究」から博物館職員の専門性、養成機関設置に向けた動きを取り上げる。

（１）博物館職員から指摘された問題点

博物館職員の実態で明らかになったように、戦前においては博物館そのものの数が非常に少ないのに、厳しい運営状況にあつて、博物館職員の待遇も貧弱なものが多く、職員による奉仕や、図書館司書、教員との兼務も少なくなかった。そのため専門技術の不足からくる問題点も度々あげられている。地方博物館においては上司というべき館長が市町村長である場合も少なくなく、市町村長の指揮監督を受けていたと考えられる。このような状況を反映して博物館事業促進会では度々博物館法制定をめぐる問題が取り上げられ、職員に関するものとして以下の点が議論された。

第一は待遇改善に関する点であり、「これに従事する職員に対して、今迄何らの待遇方法を講じていないのであるが、当局に於いてもこれに対して考慮されたいと思う」⁽⁴³⁾、「私人の設立によるものと雖も、その地方に於いて公立と同様な施設経営ありと認むる時は、地方庁の進達により、館長以下に官文の待遇を与ふる途を開くべし」⁽⁴⁴⁾といった意見が出されている。

第二は「トラステーの制度を確立せしめ、館長を選任または推薦し、以て公立の場合と雖も、その任免に注意し、館長をして永くその職に当たらしめし」⁽⁴⁵⁾とあるように、財団管理人制度に関するものであった。財団管理人制度とはアメリカで採用されていた制度である。財団管理人は独立的なもので、博物館に知識ある人が就任し、館長や学芸員を任命するというシステムで、維持会員を募集して会費を徴収するため、市から補助金が出ても市の支配を受けることがなく館長や学芸員は業務に専念することが出来、無理解な市の職員から干渉されないというものであった。

そしてこれらの問題点が指摘された背景には養成機関の不備を含めた博物館職員の専門職としての地位の不確定があったといえよう。

（２）博物館職員養成機関設置に向けた取り組みと専門性をめぐる議論

次に博物館職員の養成機関設置に向けた動きと、それをめぐって交わされた専門性に関する議論を取り上げる。

1929年（昭和3）文部省主催博物館講習会が5月7日から21日にかけて行われ翌22・23日に博物館事業促進会主催で「此度の協議会は本国最初のもの」⁽⁴⁶⁾という博物館並類似施設主任者協議会が開催された。この協議会には博物館職員、社会教育主事、図書館司書ら約80名が参加し、そのなかで恩賜博物館長の和田不二雄は「これに従事する職員に対して今までなんらの待遇方法を講じていないのであるが当局においてもこれに対し考慮されたいと思ふ」⁽⁴⁷⁾と発言し、棚橋源太郎も「私は一日も早く日本の大学に此博物館学の科目を造つて貰いたいと熱心に揮毫し居るものであります。」⁽⁴⁸⁾と述べている。これらの発言を受けて文部省の諮問に対して「博物館員ノ養成並技能補習ニ関スル施設ヲナスコト」と答申を出し、またそのなかに博物館職員の養成を含めた、「博物館施設ノ充実完成ニ関

スル建議」が提出された。

また1939年（昭和14）第9回全国博物館大会では「博物館従業員養成機関設置ニ関スル建議」を行い「図書館事業ニ就テハ既二十数年前ヨリ帝国図書館内ニ図書館員講習所ヲ常設シ其ノ成績頗ル顯著ナルモノアリ 然ルニ博物館事業ニ於テハ経営複雑多岐ニ亘リ其ノ専門知識ト教養トヲ要スルコト更ニ大ナルモノアルノミナラズ」とその必要の理由を説き

博物館員として館長並に相当数の学芸主事，書記，技手を置くこと

博物館に専門委員を置き大学専門学校の教職員その他の専門家に之を委嘱し得ること

博物館職員の分限待遇等に関しては大体図書館令に準ずること

を訴えた⁽⁴⁹⁾。このように再三にわたって博物館専門職員養成機関の要求が文部省に対して行われたが、博物館事業促進会のなかで言われた博物館職員の「専門ノ知識ト教養」とは、どのような内容であったのだろうか。

この点について端的にいうと戦前において博物館職員の専門性という問題は十分に議論されていなかったと言わざるを得ない。

博物館規程が制定されている博物館を例にとってみると沖縄県教育会付設郷土博物館規程には「本館は郷土古今の美術工芸博物其他教育参考品を収集保存又は委託を受けて公衆の観覧に供し其の教養及学術研究に資するを以て目的とす」⁽⁵⁰⁾とあり、また1932年（昭和7年）の文部省諮問事項答申案においても「博物館は学芸に関する資料を収集保管陳列及び研究をなし、一般の教育並びに学術の研究に資するを以て目的とすべきこと」⁽⁵¹⁾とある。このように博物館の目的には収集保存に加え、公衆の観覧，教養学術研究に資する，一般の教育といった項目が掲げられた。一方，職員制度が確立していた東京教育博物館や帝室博物館の官制には「学芸官ハ館長ノ命ヲ承ケ社会教育上必要ナル物品ノ収集，陳列及ビ其ノ研究ヲ掌ル」⁽⁵²⁾，「鑑査官ハ専任九人奏任トス 美術品ノ鑑査解説陳列及保存ノ事ヲ分掌ス」⁽⁵³⁾とあり，専門性は学術上の考究，収集，陳列の三点の指摘にとどまる。

上記の官立博物館以外の職員規程の定められた博物館の場合，その多くが職員の具体的な職務の内容，専門性について言及していないといえる。職員規程のある数少ない博物館であった沖縄県教育会付設郷土博物館においては「館長ハ館ノ施設経営ニ関スル一切ノ事務ヲ管理ス 主事ハ館長ヲ補佐シ本館施設経営ノ事務ヲ執掌ス 幹事ハ本館ノ庶務会計事務ニ従事シ陳列品保管ノ責ニ任ズ」⁽⁵⁴⁾とあり，早稲田大学付属坪内演劇博物館においても「館長ハ館務ヲ管理ス」と指摘するにとどまる。

また博物館事業促進会で行われた第二回全国公開実物教育機関主任者協議会においても，教育に関する点では「教科書への掲載や博物館令の制定，教育関係者に利用を奨励するなど博物館を認知してもらうための努力に加えて陳列の改善」⁽⁵⁵⁾という指摘に止まり，1943年（昭和18）日本博物館協会主催展示技術講習会においても，一般展示法，展示用図表絵画の制作，展示証明法，展示及表現術といった講義が行われていた⁽⁵⁶⁾。

このように戦前において、博物館では陳列のほかに資料の印刷頒布や、講習会、図書の閲覧等の附帯事業も展開されており、それと同時に、再三にわたって職員養成の必要性を求められていたにもかかわらず、職員の専門性については言及したものは極めて少ないうえに、制度上では収集・研究・陳列の三点に集約され、博物館事業促進会における議論においても、何故か十分な議論が行われないままに教育的な側面は陳列のみに限られるという状況であった。

おわりに

以上戦前の博物館職員の実態に焦点を当てた結果、博物館の設置数が非常に少ないなか、多様な名称、低い待遇や短期の任用、他の職との兼務、一名での嘱任、上司の命を承るといった問題を抱えていた状況が現れてきた。ここから戦前の博物館職員には専門職としての力量を発揮しうる集団性が欠如し、自律性を持ち得ない状況にあったことがわかる。

養成も不備な状態にあり、専門性については不明確であったといえよう。専門性をめぐる議論をみると教育職としての専門性を陳列のみに集約し、それ以上の議論の展開を見せなかったという点が明らかになった。その要因として「正統な知」を提供する教師が、特定の年齢集団の生徒に対し、学べき知の具体的表現としての教科書を用いて教授するという学校知が一般的であったなか、博物館においては多様な来館者を対象に、教科書はなく、一定の方法もなく、内容も定まっていない学習が求められた点にあると考えられる。したがって博物館で得られる知は学校における教授のような「正統性」をもたないがゆえに、博物館職員自身がその意味、そして内容そのものにいかなる価値を見出せばよいのか当惑する様子が伺える。そして「陳列」という学校教育とは異なる専門性を見出しながらも博物館で得られる知の内容そのものに迫ることが出来なかったところに戦前の博物館職員の職能分析からみた限界性あった。

注(1) 犬塚康博「制度における学芸員概念—形成過程と問題構造—」『名古屋市博物館研究紀要』第19巻、1996年、39～58ページ。

(2) 同前・56ページ。

(3) 制度に関する先行研究として、伊藤寿朗・木全力夫・酒匂一雄・森崎震二「社会教育職員制度—制度史的検討—」日本社会教育学会編『社会教育職員論』日本の社会教育第18集、東洋館出版、71～90ページ、『国立科学博物館百年史』国立科学博物館、1977年・『東京国立博物館百年史』東京国立博物館、1973年があげられる。

(4) 「観覧施設」〈社会教育〉第2巻第12号、1925年、73～74ページ。

(5) 「大正5年12月 常置教育的観覧施設状況」文部省、1916年・99～309ページ（伊藤寿朗監修『博物館基本文献集』第10巻、大空社、1990年）。

(6) 同前・162ページ。

(7) 同前・189ページ。

(8) 同前・187ページ。

(9) 名和靖『昆虫翁白話』名和昆虫工芸部、1924年、33ページ。

(10) 「大正5年12月 常置教育的観覧施設状況」前掲・213ページ。

- (11) 週刊朝日編『続 値段の明治大正昭和風俗史』1981年, 18・159ページ。
- (12) 〈文部時報〉第119号, 1923年8月, 6ページ。
- (13) 同前。
- (14) 同前・第115号, 1923年7月, 17ページ。
- (15) 同前・第45号, 1921年7月, 21ページ。
- (16) 「観覧施設」前掲・82ページ。
- (17) 森金次郎「本邦博物館施設の統計的考察」〈博物館研究〉第14巻第12号, 1941年12月, 5ページ。
- (18) 同前。
- (19) 〈博物館研究〉第8巻第8号, 1935年8月, 7ページ。
- (20) 同前・第9巻第1号, 1936年1月, 7ページ。
- (21) 同前・11ページ。
- (22) 同前・第11巻第3号, 1938年3月, 9ページ。
- (23) 同前・第11巻第6号, 1938年6月, 7ページ。
- (24) 同前・第10巻9号, 1937年9月, 7ページ。
- (25) 同前・第11巻第3号, 1938年3月, 9ページ。
- (26) 同前・第11巻第4号, 1938年5月, 9ページ。
- (27) 平野勝重「社会教育の時代—大正から昭和戦前期へ—」『上田市誌 近現代編（5）生涯学習と文化活動』上田市誌編纂委員会, 2000年, 88ページ。
- (28) 〈博物館研究〉第15巻第4号, 1942年4月, 4ページ。
- (29) 『那覇市教育史 資料編』那覇市教育委員会, 2000年, 831ページ。
- (30) 〈博物館研究〉第8巻5号, 1935年5月, 12ページ。
- (31) 同前・第10巻第4号, 1937年4月, 7ページ。
- (32) 同前・第15巻4号, 1942年4月, 2ページ。
- (33) 同前・第15巻第4号, 1942年4月, 2—3ページ。
- (34) 同前・第14巻第9号, 1941年9月, 3ページ。
- (35) 同前。
- (36) 同前・第12巻第7号, 1939年7月, 4ページ。
- (37) 同前・第15巻第3号, 1942年3月, 5ページ。
- (38) 『釧路市立博物館50年史』釧路市立博物館, 1991年, 11～12ページ。
- (39) 〈博物館研究〉第13巻第8号1940年8月, 2～3ページ。
- (40) 〈社会教育〉第2巻12号, 1925年12月, 73ページのなかで「施設経営に関し理論並び実際につきて考研した」とある。
- (41) 〈文部時報〉第3号, 1920年, 36ページ。
- (42) 〈博物館研究〉第2巻第6号, 1929年6月, 8—9ページ。
- (43) 同前・第2巻第7号, 1929年7月, 7ページ。
- (44) 同前・第5巻第7号, 1932年7月, 3ページ。
- (45) 同前。
- (46) 同前・第2巻第6号, 1929年6月, 9ページ。
- (47) 同前・第2巻7号, 1929年7月, 7ページ。
- (48) 同前・第2巻11号, 1929年11月, 11ページ。
- (49) 同前・第13巻第1号, 1939年1月, 6～7ページ。
- (50) 『沖縄県教育史 通史編』沖縄市教育委員会, 2002年, 724ページ。
- (51) 〈博物館研究〉第5巻第7号, 1932年8月, 4ページ。
- (52) 『明治以降制度発達史』・第3巻, 1938年, 前掲779ページ。

- (53) 『帝室博物館略史』帝室博物館，1935年，21ページ。
- (54) 『那覇市教育史 資料編』那覇市教育委員会，2000年，831ページ。
- (55) 〈博物館研究〉第7巻11号，1934年11月，11ページ。
- (56) 同前・第16巻第12号，1943年12月，5ページ。